

2022 年 11 月 24 日

住友生命保険相互会社

2022 年度第 2 四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳）の 2022 年度第 2 四半期（上半期）の業績をお知らせします。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4. 中間貸借対照表	12 頁
5. 中間損益計算書	13 頁
6. 中間基金等変動計算書	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	31 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	32 頁
9. 貸倒引当金の状況	32 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	33 頁
11. 特別勘定の状況	34 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	36 頁

以 上

1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	14,856	14,958	100.7
個 人 年 金 保 険	7,837	7,813	99.7
合 計	22,693	22,771	100.3
うち生前給付保障＋医療保障等	5,585	5,611	100.5
うち生前給付保障	1,841	1,862	101.1
うち医療保障	3,666	3,674	100.2

(2) 新契約＋転換純増

(単位：億円、%)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	368	456	123.9
個 人 年 金 保 険	126	130	103.0
合 計	494	586	118.6
うち生前給付保障＋医療保障等	185	172	92.7
うち生前給付保障	73	67	91.0
うち医療保障	111	104	93.9

(ご参考) 解約＋失効

(単位：億円、%)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険 ＋ 個 人 年 金 保 険	347	371	107.0

- (注) 1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、認知症給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	8,069	541,042	8,064	99.9	527,311	97.5
個人年金保険	3,146	147,531	3,129	99.4	146,633	99.4
個人保険＋ 個人年金保険	11,215	688,574	11,193	99.8	673,944	97.9
団 体 保 険	－	333,001	－	－	333,897	100.3
団体年金保険	－	27,163	－	－	26,780	98.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。
団体3大疾病保障保険の保有契約の3大疾病保険金額は、2021年度末 2,921億円、2022年度第2四半期（上半期）末 3,121億円です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度第2四半期（上半期）				2022年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	355	1,845	6,564	△4,719	347	97.8	4,750	257.4	7,863	△3,112
個人年金保険	47	2,024	2,037	△12	46	99.5	1,910	94.4	1,924	△14
個人保険＋ 個人年金保険	402	3,870	8,602	△4,731	394	98.0	6,661	172.1	9,788	△3,126
団 体 保 険	－	83	83	－	－	－	724	865.8	724	－
団体年金保険	－	0	0	－	－	－	0	102.0	0	－

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。
2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
5. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。
団体3大疾病保障保険の新契約の3大疾病保険金額は、2021年度第2四半期（上半期）299億円、2022年度第2四半期（上半期）213億円です。

d. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）	前年同期比
基 礎 利 益	162,408	108,990	67.1

- (注) 為替に係るヘッジコストを算定に含めるなど、2022年度から適用される新しい定義に基づく基礎利益を記載しています。
過年度の数値も同様の定義で算出しています。

2. 2022年度上半期の一般勘定資産の運用状況

a. 2022年度上半期の資産運用状況

(1) 運用環境

2022年度上半期の日本経済は、新型コロナウイルスの影響が残るものの、緩やかに持ち直す動きとなりました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、欧米を中心とした高いインフレ圧力とそれを受けた金融引締め等を背景に、世界的に景気の悪化懸念が強まり、日本においても景気の先行き不透明感が高い状況となりました。

- ・国内金利（新発10年国債利回り）は日本銀行による金融緩和の継続により、低位での推移となりましたが、超長期金利（新発30年国債利回り）については米国金利の上昇につれて、上昇しました。

【新発10年国債利回り 2022年3月末 +0.210% → 2022年9月末 +0.245%】

【新発30年国債利回り 2022年3月末 +0.928% → 2022年9月末 +1.390%】

- ・国内株式は、欧米金利上昇による先々の景気悪化懸念等を背景に欧米の株式相場が下落したことに連れて下落しました。

【日経平均 2022年3月末 27,821.43 円 → 2022年9月末 25,937.21 円】

【TOPIX 2022年3月末 1,946.40 p → 2022年9月末 1,835.94 p】

- ・米国金利（10年国債利回り）は、急激な利上げに伴う景気後退懸念の高まり等から低下する局面はありましたが、インフレの高止まりを背景に、FRB（米国連邦準備理事会）が積極的な金融引締め姿勢を継続したことから、上昇しました。

【米国10年国債利回り 2022年3月末 2.34% → 2022年9月末 3.83%】

- ・ドル円は、米国ではインフレの高まりを背景に積極的な金融引締めを行った一方で、日本では金融緩和政策を継続し、日米の金利差が拡大したこと等により、円安ドル高が進みました。

【ドル／円 2022年3月末 122.39 円 → 2022年9月末 144.81 円】

【ユーロ／円 2022年3月末 136.70 円 → 2022年9月末 142.32 円】

(2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、国内の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「ALM運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の2つに区分し、それぞれの運用目的に応じて「資産運用収益力向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しています。「ALM運用ポートフォリオ」では、保険

金等の確実な支払いに資することを目的として、日本国債・国内事業債・国内融資を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じたA L Mを推進するとともに、為替リスクをとらない外貨建事業債や不動産・インフラエクイティファンド等への投資により、収益力向上を図っています。「バランス運用ポートフォリオ」では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で市場見通しに応じ、株式や為替リスクをとるオープン外国債券等の流動性の高い資産の運用により収益の上乗せを図っています。また、安定した収益の確保には持続可能な社会の存在が前提となるため、E S G（※1）を含む中長期的な持続可能性を考慮した資産運用（責任投資）にも取り組んでいます。

（※1. E S G投融資：環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に対する取組みなどの非財務情報も考慮しつつ、投資先企業等を選別して行う投融資）

（3）運用状況

米国を中心としたインフレの状況や主要国の中央銀行による金融引締め状況、ウクライナ情勢等が金融市場や経済環境に与える影響に留意し、運用を行いました。

「A L M運用ポートフォリオ」では、超長期の日本国債等への投資を推進し、着実に国内金利リスクの削減を進めるとともに（※2）、金利上昇局面を捉えて投資の上積みを行いました。また、業種や個別企業の状況に留意した上で、利上げを受けて利回りが上昇した為替リスクをとらない外貨建事業債への投資や銘柄入替え等を推進し、収益力向上に取り組みました。「バランス運用ポートフォリオ」では、各種相場動向に留意し、為替リスクをとらない外国国債等を売却する一方で、株価調整局面での国内外株式への投資や円安の見通しを踏まえて為替リスクをとるオープン外国債券への投資を推進するとともに、不安定な株式相場や先々の円高リスクに備えたヘッジ等も実施しました。

また、責任投資の一環として、2050年GHG排出量ネットゼロの達成に向け、引き続きスチュワードシップ活動を通じた投資先企業との対話の促進や、グリーンボンド等の脱炭素化社会に向けて必要となる企業の資金調達に積極的に応えることに注力しました。

（※2. 運用資産は保険負債よりも残存期間が短く、期間のミスマッチが生じており、超長期国債等へ投資することで、ミスマッチが減少し、リスクを削減する効果があります。）

各資産の状況は以下のとおりです。

- ・国内債券は、国内超長期金利の上昇局面での追加投資や収益性の低下した外国債券からの入替えを含め、超長期の日本国債等への投資を推進し、国内金利リスク削減と収益力向上に取り組みました。
- ・国内株式は、株式相場の調整局面で投資し、株価下落に備えた株式のヘッジも行いました。
- ・外国証券は、収益性が高い為替リスクをとらない外貨建事業債等への投資や銘柄入替え、収益性の低下した外国債券からの入替えを行うとともに、金利や為替動向に留意しつつ為替リスクをとるオープン外国債券への投資等を行いました。また、市場見通しを踏まえて外国株式の一部売却や、先々の円高リスクに備えた為替のヘッジも行いました。
- ・貸付金は、再生エネルギー関連のプロジェクトファイナンス等への投資を推進しました。
- ・不動産は、保有物件の収益力向上に努めるとともに、環境等に配慮した建築プロジェクトや省エネ改修工事等に取り組みました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

a. 資産の構成（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	1,044,510	2.9	1,543,018	4.3
買入金銭債権	310,140	0.9	482,669	1.3
金銭の信託	4,914	0.0	8,758	0.0
有価証券	30,720,996	86.1	30,103,226	83.2
公 社 債	14,520,419	40.7	14,426,583	39.9
株 式	2,459,308	6.9	2,419,777	6.7
外 国 証 券	13,218,894	37.1	12,793,117	35.4
公 社 債	10,730,565	30.1	10,344,612	28.6
株 式 等	2,488,328	7.0	2,448,504	6.8
その他の証券	522,373	1.5	463,748	1.3
貸付金	2,192,253	6.1	2,237,230	6.2
保険約款貸付	244,196	0.7	239,006	0.7
一般貸付	1,948,057	5.5	1,998,223	5.5
不動産	556,472	1.6	588,249	1.6
うち投資用	392,177	1.1	403,785	1.1
繰延税金資産	288,586	0.8	645,667	1.8
その他	560,974	1.6	568,411	1.6
貸倒引当金	△925	△0.0	△870	△0.0
一般勘定計	35,677,924	100.0	36,176,361	100.0
うち外貨建資産	12,660,503	35.5	12,440,176	34.4

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）末
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△229,693	498,508
買入金銭債権	△107,147	172,528
金銭の信託	2,244	3,844
有価証券	480,970	△617,769
公 社 債	129,535	△93,836
株 式	80,200	△39,531
外 国 証 券	234,277	△425,777
公 社 債	△64,968	△385,953
株 式 等	299,246	△39,823
その他の証券	36,957	△58,624
貸付金	220,740	44,976
保険約款貸付	△8,197	△5,190
一般貸付	228,938	50,166
不動産	△3,026	31,776
うち投資用	△2,706	11,607
繰延税金資産	△4,530	357,081
その他	△57,467	7,436
貸倒引当金	△25	54
一般勘定計	302,064	498,437
うち外貨建資産	171,764	△220,327

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	324,926	383,888
預貯金利息	362	2,595
有価証券利息・配当金	287,808	343,310
貸付金利息	12,151	12,795
不動産賃貸料	16,270	15,998
その他利息配当金	8,333	9,189
金銭の信託運用益	30	1,196
有価証券売却益	28,192	168,376
国債等債券売却益	10,511	8,151
株式等売却益	14,203	44,379
外国証券売却益	3,476	115,845
有価証券償還益	1,640	685
為替差益	45,575	179,325
貸倒引当金戻入額	-	51
その他運用収益	1,024	587
合 計	401,390	734,110

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
支払利息	5,156	8,115
有価証券売却損	5,609	71,942
国債等債券売却損	951	3,845
株式等売却損	726	898
外国証券売却損	3,931	67,198
有価証券評価損	4,606	1,528
株式等評価損	4,606	1,477
外国証券評価損	-	51
有価証券償還損	-	75
金融派生商品費用	51,622	45,817
貸倒引当金繰入額	28	-
賃貸用不動産等減価償却費	4,140	4,415
その他運用費用	7,952	12,662
合 計	79,116	144,558

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

（１）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	四半期 貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	4,914	383	8,758	1,149

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2021年度末					2022年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,569,177	1,812,094	242,917	242,925	△8	1,553,656	1,798,631	244,974	245,039	△65
責任準備金対応債券	12,514,443	13,596,489	1,082,045	1,277,927	△195,882	12,820,423	13,161,509	341,085	1,027,065	△685,979
子会社・関連会社株式	52,238	53,679	1,441	1,441	-	52,238	53,216	977	977	-
そ の 他 有 価 証 券	15,177,316	16,387,386	1,210,069	1,599,191	△389,121	15,762,423	15,709,702	△52,721	1,403,857	△1,456,578
公 社 債	2,752,734	2,709,967	△42,767	44,159	△86,927	2,790,160	2,570,772	△219,388	51,580	△270,969
株 式	1,155,190	2,297,231	1,142,041	1,181,568	△39,527	1,242,066	2,237,540	995,473	1,033,006	△37,533
外 国 証 券	10,149,382	10,231,870	82,488	335,724	△253,236	10,320,871	9,514,080	△806,790	295,247	△1,102,038
公 社 債	8,461,174	8,457,396	△3,777	181,643	△185,421	8,452,016	7,826,343	△625,673	205,937	△831,611
株 式 等	1,688,207	1,774,473	86,266	154,081	△67,815	1,868,854	1,687,737	△181,117	89,309	△270,427
そ の 他 の 証 券	411,007	435,347	24,340	32,845	△8,504	399,179	376,695	△22,484	20,673	△43,158
買 入 金 銭 債 権	188,102	192,123	4,021	4,891	△870	367,745	368,254	509	3,348	△2,839
譲 渡 性 預 金	520,900	520,844	△55	-	△55	642,400	642,359	△40	-	△40
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	29,313,176	31,849,649	2,536,473	3,121,486	△585,012	30,188,742	30,723,058	534,315	2,676,939	△2,142,623
公 社 債	14,563,186	15,651,386	1,088,199	1,323,856	△235,656	14,645,971	14,984,097	338,125	1,090,140	△752,015
株 式	1,155,190	2,297,231	1,142,041	1,181,568	△39,527	1,242,066	2,237,540	995,473	1,033,006	△37,533
外 国 証 券	12,474,789	12,752,715	277,925	578,323	△300,398	12,891,379	12,114,111	△777,267	529,770	△1,307,037
公 社 債	10,734,343	10,924,561	190,217	422,801	△232,583	10,970,286	10,373,158	△597,127	439,482	△1,036,610
株 式 等	1,740,446	1,828,153	87,707	155,522	△67,815	1,921,093	1,740,953	△180,139	90,287	△270,427
そ の 他 の 証 券	411,007	435,347	24,340	32,845	△8,504	399,179	376,695	△22,484	20,673	△43,158
買 入 金 銭 債 権	188,102	192,123	4,021	4,891	△870	367,745	368,254	509	3,348	△2,839
譲 渡 性 預 金	520,900	520,844	△55	-	△55	642,400	642,359	△40	-	△40
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	743,750	764,086
そ の 他 有 価 証 券	134,191	160,921
国 内 株 式	19,990	19,949
外 国 株 式	34,558	34,558
そ の 他	79,642	106,413
合 計	877,942	925,008

e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2021年度末					2022年度 第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	4,914	4,914	-	-	-	8,758	8,758	-	-	-

（注）時価相当額の算定は、取引金融機関が合理的に算定した価格によっています。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	4,914	383	8,758	1,149

・運用目的以外の金銭の信託

2021年度末、2022年度第2四半期（上半期）末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「市場価格のない株式等および組合等」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2021年度末					2022年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,569,177	1,812,094	242,917	242,925	△8	1,553,656	1,798,631	244,974	245,039	△65
責任準備金対応債券	12,514,443	13,596,489	1,082,045	1,277,927	△195,882	12,820,423	13,161,509	341,085	1,027,065	△685,979
子会社・関連会社株式	795,988	794,271	△1,717	9,193	△10,910	816,325	904,458	88,132	88,132	-
そ の 他 有 価 証 券	15,311,508	16,554,354	1,242,846	1,632,154	△389,308	15,923,345	15,923,434	89	1,456,701	△1,456,612
公 社 債	2,752,734	2,709,967	△42,767	44,159	△86,927	2,790,160	2,570,772	△219,388	51,580	△270,969
株 式	1,175,180	2,317,221	1,142,041	1,181,568	△39,527	1,262,015	2,257,489	995,473	1,033,006	△37,533
外 国 証 券	10,259,276	10,374,242	114,965	368,377	△253,411	10,457,344	9,703,364	△753,980	348,092	△1,102,072
公 社 債	8,461,174	8,457,396	△3,777	181,643	△185,421	8,452,016	7,826,343	△625,673	205,937	△831,611
株 式 等	1,798,102	1,916,845	118,743	186,733	△67,990	2,005,328	1,877,021	△128,306	142,154	△270,460
そ の 他 の 証 券	415,314	439,954	24,640	33,156	△8,516	403,678	381,193	△22,484	20,673	△43,158
買 入 金 銭 債 権	188,102	192,123	4,021	4,891	△870	367,745	368,254	509	3,348	△2,839
譲 渡 性 預 金	520,900	520,844	△55	-	△55	642,400	642,359	△40	-	△40
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	30,191,118	32,757,210	2,566,091	3,162,201	△596,109	31,113,750	31,788,032	674,281	2,816,939	△2,142,657
公 社 債	14,563,186	15,651,386	1,088,199	1,323,856	△235,656	14,645,971	14,984,097	338,125	1,090,140	△752,015
株 式	1,317,267	2,459,308	1,142,041	1,181,568	△39,527	1,424,303	2,419,777	995,473	1,033,006	△37,533
外 国 証 券	13,103,929	13,411,172	307,243	618,727	△311,483	13,547,097	12,909,795	△637,301	669,769	△1,307,071
公 社 債	10,734,343	10,924,561	190,217	422,801	△232,583	10,970,286	10,373,158	△597,127	439,482	△1,036,610
株 式 等	2,369,585	2,486,611	117,026	195,926	△78,900	2,576,811	2,536,637	△40,173	230,287	△270,460
そ の 他 の 証 券	497,732	522,373	24,640	33,156	△8,516	486,233	463,748	△22,484	20,673	△43,158
買 入 金 銭 債 権	188,102	192,123	4,021	4,891	△870	367,745	368,254	509	3,348	△2,839
譲 渡 性 預 金	520,900	520,844	△55	-	△55	642,400	642,359	△40	-	△40
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、2021年度末が 29,618百万円、2022年度第2四半期（上半期）末が 139,965百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
不動産の差損益	186,055	212,203

（注）土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

f. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	2021年度末						2022年度第2四半期（上半期）末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	5,768	△555,980	-	-	-	△550,211	4,110	△866,748	-	-	-	△862,638
ヘッジ会計非適用分	△568	△73,414	△6,653	-	△762	△81,399	△715	△245,100	4,728	-	△2,737	△243,824
合 計	5,200	△629,394	△6,653	-	△762	△631,611	3,395	△1,111,849	4,728	-	△2,737	△1,106,462

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
 なお時価ヘッジ適用分の差損益は、2021年度末通貨関連 △585,471百万円、2022年度第2四半期（上半期）末通貨関連 △902,245百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	2021年度末				2022年度第2四半期（上半期）末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	136,580	136,535	△5,619	△5,619	199,057	193,022	△17,962	△17,962
	固定金利支払／変動金利受取	91,792	91,792	10,820	10,820	108,607	108,607	21,358	21,358
	合 計				5,200				3,395

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

〔2022年度第2四半期（上半期）末〕

（単位：百万円、％）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	6,035	5,022	500	-	-	187,500	199,057
平均受取固定金利	1.66	0.64	0.16	-	-	0.62	0.65
平均支払変動金利	1.66	0.62	0.23	-	-	△0.04	0.03
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	-	-	-	43,443	65,164	-	108,607
平均支払固定金利	-	-	-	1.83	2.39	-	2.17
平均受取変動金利	-	-	-	4.76	4.45	-	4.57

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年度末				2022年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	10,036,218	3,363,811	△804,302	△804,302	9,434,312	680,457	△1,195,264	△1,195,264
	(米ドル)	4,771,599	1,656,305	△435,508	△435,508	5,211,947	439,580	△934,430	△934,430
	(ユーロ)	3,105,975	1,265,539	△155,306	△155,306	2,617,182	240,877	△170,477	△170,477
	(豪ドル)	1,672,038	441,967	△174,858	△174,858	1,169,599	-	△98,787	△98,787
	(ニュージーランドドル)	432,489	-	△35,339	△35,339	432,870	-	8,464	8,464
	買建	2,631,404	-	147,695	147,695	1,720,841	4,024	51,709	51,709
	(米ドル)	985,226	-	47,675	47,675	996,363	4,024	36,804	36,804
	(ユーロ)	1,030,813	-	59,991	59,991	531,305	-	18,020	18,020
	(ニュージーランドドル)	124,363	-	2,328	2,328	116,266	-	△4,758	△4,758
	(豪ドル)	485,633	-	37,174	37,174	76,907	-	1,642	1,642
	通貨オプション								
	売建								
	コール	120,000	-			83,200	-		
	(313)			2,169	△1,856	(678)		3,936	△3,258
	(米ドル)	120,000	-			83,200	-		
	(313)			2,169	△1,856	(678)		3,936	△3,258
	買建								
	プット	100,000	-			67,400	-		
	(422)			-	△422	(669)		136	△532
	(米ドル)	100,000	-			67,400	-		
	(422)			-	△422	(669)		136	△532
	通貨スワップ								
	(米ドル)	37,806	37,806	△5,352	△5,352	37,806	37,806	△10,004	△10,004
	(ユーロ)	35,351	35,351	△5,057	△5,057	35,351	35,351	△9,652	△9,652
		2,454	2,454	△294	△294	2,454	2,454	△352	△352
合 計					△664,237				△1,157,349

(注)1.()内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等にて為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 なお、開示の対象より除いている通貨スワップは、2021年度末が米ドルの契約額 530,629百万円、時価 34,843百万円、差損益 34,843百万円、2022年度第2四半期(上半期)末が米ドルの契約額 530,629百万円、時価 45,500百万円、差損益 45,500百万円です。

3. 差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年度末				2022年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	73,756	-	△5,261	△5,261	50,806	-	4,254	4,254
店頭	株価指数オプション 売建								
	コール	-	-			40,000	-		
		(-)		-	-	(1,046)		502	543
	買建 プット	66,000 (1,392)	-	0	△1,391	40,000 (2,159)	-	2,089	△70
合 計					△6,653				4,728

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、
オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

2021年度末、2022年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(6) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2021年度末				2022年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	マルチ・アセット指数オプション 売 建								
	コール	136,100 (414)	-	187	227	133,165 (364)	-	51	313
	買 建								
	コール	143,926 (2,882)	-	1,892	△990	192,290 (3,687)	-	636	△3,050
合 計					△762				△2,737

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日現在)	期 別 科 目	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	883,913	1,428,127	保険契約準備金	28,218,160	28,704,504
コールローン	260,597	219,891	支払準備金	117,678	146,536
買入金銭債権	310,140	482,669	責任準備金	27,884,255	28,314,273
金銭の信託	4,914	8,758	社員配当準備金	216,226	243,694
有価証券	31,362,641	30,691,277	再保険借	195	132
(うち国債)	(10,969,097)	(10,905,275)	社 債	480,510	480,510
(うち地方債)	(197,554)	(192,385)	その他の負債	5,060,044	5,933,465
(うち社債)	(3,600,985)	(3,546,104)	売現先勘定	3,513,925	4,142,770
(うち株式)	(2,595,648)	(2,543,727)	未払法人税等	10,093	671
(うち外国証券)	(13,470,574)	(13,022,712)	リース債務	3,185	2,437
貸付金	2,192,253	2,237,230	資産除去債務	1,760	1,764
保険約款貸付	244,196	239,006	その他の負債	1,531,079	1,785,822
一般貸付	1,948,057	1,998,223	価格変動準備金	971,947	1,015,347
有形固定資産	563,567	594,554	再評価に係る繰延税金負債	12,583	12,548
無形固定資産	36,293	35,971	負債の部合計	34,743,442	36,146,508
再保険貸	135	77	(純資産の部)		
その他の資産	519,054	546,083	基金償却積立金	639,000	639,000
前払年金費用	22,150	21,195	再評価積立金	2	2
繰延税金資産	288,586	645,667	剰余金	231,993	202,941
貸倒引当金	△925	△870	損失填補準備金	6,204	6,404
			その他の剰余金	225,788	196,537
			価格変動積立金	165,000	165,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,355	2,055
			別途積立金	223	223
			中間未処分剰余金	* 59,210	29,259
			基金等合計	870,995	841,944
			その他有価証券評価差額金	895,346	64
			繰延ヘッジ損益	△6,879	△18,444
			土地再評価差額金	△59,581	△59,438
			評価・換算差額等合計	828,885	△77,818
			純資産の部合計	1,699,880	764,125
資産の部合計	36,443,323	36,910,634	負債及び純資産の部合計	36,443,323	36,910,634

(注) * 2021年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度 中間会計期間 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間会計期間 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,517,692	1,905,010
保 険 料 等 収 入	1,052,578	1,133,444
(う ち 保 険 料)	(1,051,246)	(1,132,344)
資 産 運 用 収 益	425,531	734,110
(う ち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)	(324,926)	(383,888)
(う ち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(30)	(1,196)
(う ち 有 価 証 券 売 却 益)	(28,192)	(168,376)
(う ち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)	(24,140)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	39,582	37,455
経 常 費 用	1,473,858	1,830,070
保 険 金 等 支 払 金	841,456	972,010
(う ち 保 険 金)	(257,776)	(259,210)
(う ち 年 金)	(207,717)	(203,487)
(う ち 給 付 金)	(148,986)	(201,051)
(う ち 解 約 返 戻 金)	(202,479)	(284,577)
(う ち そ の 他 返 戻 金)	(23,975)	(23,181)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	336,124	458,890
支 払 備 金 繰 入 額	2,350	28,858
責 任 準 備 金 繰 入 額	333,758	430,018
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	15	14
資 産 運 用 費 用	79,116	176,614
(う ち 支 払 利 息)	(5,156)	(8,115)
(う ち 有 価 証 券 売 却 損)	(5,609)	(71,942)
(う ち 有 価 証 券 評 価 損)	(4,606)	(1,528)
(う ち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(51,622)	(45,817)
(う ち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)	(-)	(32,056)
事 業 費 用	161,814	165,327
そ の 他 経 常 費 用	55,347	57,227
経 常 利 益	43,834	74,940
特 別 利 益	2,119	8
固 定 資 産 等 処 分 益	2,119	8
特 別 損 失	18,554	45,571
固 定 資 産 等 処 分 損	2,089	52
減 損 損 失	311	1,541
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	15,600	43,400
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	552	577
税 引 前 中 間 純 剰 余	27,399	29,377
法 人 税 及 び 住 民 税	34,958	5,129
法 人 税 等 調 整 額	△35,039	△5,153
法 人 税 等 合 計	△81	△24
中 間 純 剰 余	27,480	29,401

6. 中間基金等変動計算書

2021年度中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等								
	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						基金等 合 計
			損失填補 準備金	その他剰余金				剰余金 合計	
				価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	中間未処分 剰余金		
当 期 首 残 高	639,000	2	6,004	165,000	1,338	223	55,081	227,648	866,650
当 中 間 期 変 動 額									
社 員 配 当 準 備 金 の 立 積							△54,181	△54,181	△54,181
損 失 填 補 準 備 金 の 立 積			200				△200	-	
中 間 純 剰 余							27,480	27,480	27,480
社会及び契約者福祉 増 進 基 金 の 積 立					700		△700	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 崩 取							△268	△268	△268
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	200	-	700	-	△27,869	△26,969	△26,969
当 中 間 期 末 残 高	639,000	2	6,204	165,000	2,038	223	27,212	200,678	839,681

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,332,915	△2,561	△59,397	1,270,957	2,137,607
当 中 間 期 変 動 額					
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立					△54,181
損 失 填 補 準 備 金 の 積 立					-
中 間 純 剰 余					27,480
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 基 金 の 積 立					-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					△268
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	101,920	△315	268	101,873	101,873
当中間期変動額合計	101,920	△315	268	101,873	74,904
当 中 間 期 末 残 高	1,434,836	△2,876	△59,128	1,372,830	2,212,511

2022年度中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等								
	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						基金等 合 計
			損失填補 準備金	その他剰余金				剰余金 合計	
				価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	中間未処分 剰余金		
当 期 首 残 高	639,000	2	6,204	165,000	1,355	223	59,210	231,993	870,995
当 中 間 期 変 動 額									
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立							△58,310	△58,310	△58,310
損 失 填 補 準 備 金 の 積 立			200				△200	-	
中 間 純 剰 余							29,401	29,401	29,401
社会及び契約者福祉 増 進 基 金 の 積 立					700		△700	-	-
土地再評価差額金の 取 崩							△142	△142	△142
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	200	-	700	-	△29,951	△29,051	△29,051
当 中 間 期 末 残 高	639,000	2	6,404	165,000	2,055	223	29,259	202,941	841,944

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	895,346	△6,879	△59,581	828,885	1,699,880
当 中 間 期 変 動 額					
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立					△58,310
損 失 填 補 準 備 金 の 積 立					-
中 間 純 剰 余					29,401
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 基 金 の 積 立					-
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					△142
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△895,282	△11,564	142	△906,704	△906,704
当中間期変動額合計	△895,282	△11,564	142	△906,704	△935,755
当 中 間 期 末 残 高	64	△18,444	△59,438	△77,818	764,125

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については 9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）
最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険等の主契約
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
拠出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
確定拠出年金保険契約及び新単位別利率設定特約
一時払養老保険契約（一部を除く）
利率変動型終身保険（一時払）契約
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9 月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、30 百万円です。

8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 8 年
過去勤務費用の処理年数	3 年

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第 26 号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

ヘッジ関係のうち、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022 年 3 月 17 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 40 号）の適用範囲に含まれるヘッジ関係に、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	主に特例処理（振当処理を含む）
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象である金融商品の種類	貸付金
ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
12. グループ通算制度を適用している当社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会 実務対応報告第42号）に基づき、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示を行っております。
13. 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第1号の規定に基づき、次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成8年大蔵省告示第48号）を適用（ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。
収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。
また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第5項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
16. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）を当中間会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。
これに伴い、投資信託の時価の算定に関する取扱いについて、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が定める取扱いを適用し、投資信託の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

17. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間期末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	642,359	642,359	-
うち、その他有価証券	642,359	642,359	-
買入金銭債権	482,669	482,652	△16
うち、その他有価証券	368,254	368,254	-
金銭の信託	8,758	8,758	-
有価証券	29,713,446	30,300,483	587,037
売買目的有価証券	588,039	588,039	-
満期保有目的の債券	1,553,656	1,798,631	244,974
責任準備金対応債券	12,820,423	13,161,509	341,085
子会社株式及び関連会社株式	52,238	53,216	977
その他有価証券※ ¹	14,699,088	14,699,088	-
貸付金	2,237,230		
貸倒引当金※ ²	△618		
	2,236,611	2,199,378	△37,232
社債	480,510	469,909	△10,601
デリバティブ取引※ ³	(1,171,171)	(1,171,171)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(243,250)	(243,250)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(927,920)	(927,920)	-

※¹ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※² 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※³ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	234,590	248,368	13,778
	外国証券(公社債)	1,305,600	1,536,861	231,261
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	13,466	13,400	△65
	外国証券(公社債)	-	-	-
合計		1,553,656	1,798,631	244,974

② 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	8,035,286	9,060,067	1,024,781
	外国証券(公社債)	68,064	70,347	2,283
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	3,572,468	3,091,487	△480,980
	外国証券(公社債)	1,144,605	939,605	△204,999
合計		12,820,423	13,161,509	341,085

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	67,291	70,640	3,348
	公社債	693,722	745,302	51,580
	株式	942,507	1,975,514	1,033,006
	外国証券	1,757,923	2,053,171	295,247
	公社債	1,529,224	1,735,162	205,937
	株式等	228,698	318,008	89,309
	その他の証券	82,577	103,250	20,673
中間貸借対照 表計上額が取得 原価又は償 却原価を超えないもの	譲渡性預金	642,400	642,359	△40
	買入金銭債権	300,453	297,614	△2,839
	公社債	2,096,438	1,825,469	△270,969
	株式	299,559	262,026	△37,533
	外国証券	8,562,947	7,460,909	△1,102,038
	公社債	6,922,791	6,091,180	△831,611
	株式等	1,640,156	1,369,729	△270,427
	その他の証券	316,602	273,444	△43,158
合計		15,762,423	15,709,702	△52,721

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等※1	754,338
組合出資金等※2	223,492

※1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	-	642,359	-	642,359
買入金銭債権	-	217,992	150,262	368,254
金銭の信託	-	-	8,758	8,758
有価証券	6,125,086	8,191,731	651,543	14,968,361
売買目的有価証券	485,484	102,554	-	588,039
その他有価証券	5,639,601	8,089,177	651,543	14,380,322
国債	1,099,773	-	-	1,099,773
地方債	-	41,986	-	41,986
社債	-	1,428,369	641	1,429,011
株式	2,219,056	18,483	-	2,237,540
外国証券	2,267,750	6,284,378	650,901	9,203,030
公社債	2,040,736	5,323,147	462,459	7,826,343
株式等	227,013	961,230	188,442	1,376,687
その他の証券	53,020	315,958	-	368,979
デリバティブ取引	4,427	69,681	2,225	76,335
通貨関連	-	69,004	136	69,140
金利関連	-	40	-	40
株式関連	4,425	-	2,089	6,515
その他	1	636	-	638
資産計	6,129,513	9,121,765	812,790	16,064,069
デリバティブ取引	1,437	1,241,629	4,439	1,247,506
通貨関連	-	1,223,574	3,936	1,227,510
金利関連	-	18,004	-	18,004
株式関連	551	-	502	1,054
その他	886	51	-	937
負債計	1,437	1,241,629	4,439	1,247,506

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は318,765百万円です。

当該投資信託の期首残高から当中間期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	基準価額を時価とみなす 投資信託
期首残高	228,914
当中間期の損益又は評価・換算差額等 損益に計上※ ¹	48,612
評価・換算差額等に計上	1,812
購入、売却、償還等の純額	46,800
当中間期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	41,239
当中間期に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	-
当中間期末残高	-
当中間期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益	318,765
	-

※1 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

なお、当中間期末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その中間貸借対照表計上額は 237,277 百万円です。

② 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	-	-	114,397	114,397
有価証券	10,223,840	4,787,510	2,005	15,013,356
満期保有目的の債券	105,690	1,692,940	-	1,798,631
国債	105,690	-	-	105,690
社債	-	156,079	-	156,079
外国証券	-	1,536,861	-	1,536,861
公社債	-	1,536,861	-	1,536,861
責任準備金対応債券	10,118,149	3,041,354	2,005	13,161,509
国債	10,118,149	-	-	10,118,149
地方債	-	130,113	-	130,113
社債	-	1,903,292	-	1,903,292
外国証券	-	1,007,948	2,005	1,009,953
公社債	-	1,007,948	2,005	1,009,953
子会社株式及び関連会社株式	-	53,216	-	53,216
貸付金	-	18,039	2,181,339	2,199,378
資産計	10,223,840	4,805,550	2,297,743	17,327,133
社債	-	469,909	-	469,909
負債計	-	469,909	-	469,909

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

負債

① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にプレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットに関する定量的情報に関する記載を省略しております。

② 期首残高から当中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	金銭の信託	有価証券	デリバティブ取引※3	合計
期首残高※1	157,630	4,914	615,092	△2,169	775,467
当中間期の損益又は 評価・換算差額等	△3,507	1,196	36,808	△2,160	32,336
損益に計上※2	2	1,196	72,751	△2,160	71,790
評価・換算差額等 に計上	△3,510	-	△35,943	-	△39,453
購入、売却、発行及び 決済等の純額	△3,859	2,647	△357	2,117	546
レベル3の時価への 振替	-	-	-	-	-
レベル3の時価からの 振替	-	-	-	-	-
当中間期末残高	150,262	8,758	651,543	△2,213	808,350
当中間期の損益に計上 した額のうち中間貸借 対照表日において保有 する金融資産及び金融 負債の評価損益	-	-	-	△3,317	△3,317

※1 有価証券の期首残高には投資信託 167,622 百万円が含まれております。

※2 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットを推計していないため、重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明を省略しております。

18. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、4,891,672 百万円です。
20. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 12,018 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
21. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、639 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はあります。危険債権額は、639 百万円です。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、16 百万円です。
- なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
- 債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。
- なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
- 債権のうち、貸付条件緩和債権額はあります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
22. 当中間期に係る有形固定資産の圧縮記帳額は、16,601 百万円です。
23. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、779,162 百万円です。なお、負債の額も同額です。
24. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|--------------|-------------|
| 当期首現在高 | 216,226 百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 58,310 百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 30,856 百万円 |
| 利息による増加等 | 14 百万円 |
| 当中間期末現在高 | 243,694 百万円 |
25. 子会社等の株式等の総額は、825,083 百万円です。
26. 担保に提供している資産の額は、有価証券 4,596,026 百万円です。
27. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、17 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、2,198 百万円です。

28. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、17,379 百万円です。
29. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
30. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 120,000 百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金 192,493 百万円がそれぞれ含まれています。

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. 保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 8,151 百万円、株式等 44,379 百万円、外国証券 115,845 百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 3,845 百万円、株式等 898 百万円、外国証券 67,198 百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 1,477 百万円、外国証券 51 百万円です。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は、2 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、870 百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預 貯 金 利 息	2,595 百万円
有価証券利息・配当金	343,310 百万円
貸 付 金 利 息	12,795 百万円
不 動 産 賃 貸 料	15,998 百万円
その他利息配当金	9,189 百万円
計	383,888 百万円

6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	751 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	789 百万円
	計	1,541 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	162,408	108,990
キャピタル収益	89,203	385,432
金銭の信託運用益	40	1,149
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	28,192	168,376
金融派生商品収益	—	—
為替差益	45,575	179,325
その他キャピタル収益	15,395	36,581
キャピタル費用	80,912	285,711
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,609	71,942
有価証券評価損	4,606	1,528
金融派生商品費用	51,622	45,817
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	19,074	166,423
キャピタル損益 B	8,291	99,720
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	170,699	208,710
臨時収益	13	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	13	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	126,878	133,769
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	102,200	109,300
個別貸倒引当金繰入額	—	13
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	24,678	24,456
臨時損益 C	△126,865	△133,769
経常利益 A + B + C	43,834	74,940

（注）為替に係るヘッジコストを算定に含めるなど、2022年度から適用される新しい定義に基づく基礎利益を記載しています。
過年度の数値も同様の定義で算出しています。

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	3,669	129,889
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	10,708	△5,991
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	6,795	162,630
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	1,570	△1,568
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	△9	47
為替に係るヘッジコストに相当する額	△13,773	△28,410
投資信託の解約損益に相当する額	—	3,792
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	△1,622	△610
その他キャピタル収益	15,395	36,581
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	5,991
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	1,568
為替に係るヘッジコストに相当する額	13,773	28,410
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	1,622	610
その他キャピタル費用	19,074	166,423
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	10,708	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	6,795	162,630
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	1,570	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	3,792
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用	24,678	24,456
個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	24,678	24,456

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	755	639
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	600	-
小 計	1,355	639
(対合計比)	(0.02)	(0.01)
正 常 債 権	6,993,043	7,151,587
合 計	6,994,398	7,152,227

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	682	617
(ロ) 個別貸倒引当金	242	252
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	274	283
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	284	269
(ハ) 純繰入額	△10	13
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0 カ国	0 カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,994,392	4,025,011
基金等	812,685	812,789
価格変動準備金	971,947	1,015,347
危険準備金	701,900	811,200
一般貸倒引当金	682	617
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前)) × 90% (マックスの場合100%)	1,114,089	△9,426
土地の含み損益 × 85% (マックスの場合100%)	118,199	140,516
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	723,074	720,867
負債性資本調達手段等	600,510	600,510
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△120,000	△140,000
その他	71,303	72,589
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,234,561	1,234,431
保険リスク相当額 R_1	63,221	62,509
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	67,325	68,460
予定利率リスク相当額 R_2	175,378	176,498
最低保証リスク相当額 R_7 *	3,045	3,152
資産運用リスク相当額 R_3	1,022,434	1,021,025
経営管理リスク相当額 R_4	26,628	26,632
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	809.0%	652.1%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	61,578	57,805
変 額 個 人 年 金 保 険	58,618	47,023
団 体 年 金 保 険	708,345	674,334
特 別 勘 定 計	828,542	779,162

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
個人変額保険（有期型）	13	65	10	44
個人変額保険（終身型）	46,367	241,358	45,611	237,569
合 計	46,380	241,424	45,621	237,614

(2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	387	0.6	351	0.6
有 価 証 券	59,314	96.3	54,478	94.2
公 社 債	17,098	27.8	15,545	26.9
株 式	17,935	29.1	16,855	29.2
外 国 証 券	24,281	39.4	22,077	38.2
公 社 債	5,653	9.2	5,040	8.7
株 式 等	18,627	30.3	17,036	29.5
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,876	3.0	2,974	5.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	61,578	100.0	57,805	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	496	589
有 価 証 券 売 却 益	1,840	1,424
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	13,835	11,592
為 替 差 益	5	17
金 融 派 生 商 品 収 益	39	49
そ の 他 の 収 益	1	1
有 価 証 券 売 却 損	192	664
有 価 証 券 償 還 損	13	5
有 価 証 券 評 価 損	13,015	15,235
為 替 差 損	3	14
金 融 派 生 商 品 費 用	25	9
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	2,966	△2,253

- (注) 1. 2021年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 13,835百万円には有価証券振戻益 1,042百万円が、有価証券評価損 13,015百万円には有価証券振戻損 11,955百万円がそれぞれ含まれています。
2. 2022年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 11,592百万円には有価証券振戻益 1,358百万円が、有価証券評価損 15,235百万円には有価証券振戻損 13,397百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	81,277	173,064	72,135	150,956

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	4,612	7.9	4,648	9.9
有 価 証 券	48,847	83.3	39,286	83.5
公 社 債	18,685	31.9	14,890	31.7
株 式	5,784	9.9	3,935	8.4
外 国 証 券	20,121	34.3	17,253	36.7
公 社 債	18,360	31.3	16,087	34.2
株 式 等	1,761	3.0	1,165	2.5
そ の 他 の 証 券	4,255	7.3	3,207	6.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	5,158	8.8	3,088	6.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	58,618	100.0	47,023	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	495	409
有 価 証 券 売 却 益	1,472	1,425
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	7,838	3,357
為 替 差 益	3	13
金 融 派 生 商 品 収 益	32	115
そ の 他 の 収 益	1	1
有 価 証 券 売 却 損	139	450
有 価 証 券 償 還 損	2	0
有 価 証 券 評 価 損	8,022	6,136
為 替 差 損	3	8
金 融 派 生 商 品 費 用	49	163
そ の 他 の 費 用	75	250
収 支 差 額	1,550	△1,687

- (注) 1. 2021年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 7,838百万円には有価証券振戻益 785百万円が、有価証券評価損 8,022百万円には有価証券振戻損 7,319百万円がそれぞれ含まれています。
2. 2022年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 3,357百万円には有価証券振戻益 866百万円が、有価証券評価損 6,136百万円には有価証券振戻損 5,045百万円がそれぞれ含まれています。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
経 常 収 益	1,743,228	2,304,218
経 常 利 益	40,247	94,558
親会社に帰属する中間純剰余	24,585	46,358
中 間 包 括 利 益	118,153	△1,118,466

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
総 資 産	42,994,287	44,448,789
ソルベンシー・マージン比率	794.6%	545.9%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数 28社

持分法適用非連結子法人等数 0社

持分法適用関連法人等数 10社

期中における重要な関係会社の異動について

「中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日現在)	期 別 科 目	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	1,107,622	1,584,238	保 険 契 約 準 備 金	33,714,825	35,350,175
コ ー ル ロ ー ン	260,597	219,891	支 払 備 金	156,079	228,872
買 入 金 銭 債 権	310,140	482,669	責 任 準 備 金	33,342,519	34,877,608
金 銭 の 信 託	4,914	8,758	社 員 配 当 準 備 金	216,226	243,694
有 価 証 券	35,833,252	35,668,721	再 保 険 借	20,523	13,901
貸 付 金	3,023,520	3,271,343	社	508,257	513,429
有 形 固 定 資 産	567,165	598,368	そ の 他 負 債	6,124,590	7,090,263
無 形 固 定 資 産	201,871	250,940	売 現 先 勘 定	3,513,925	4,142,770
代 理 店 貸	239	196	そ の 他 の 負 債	2,610,664	2,947,492
再 保 険 貸	1,728	3,935	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,884	4,381
そ の 他 資 産	1,375,566	1,621,014	価 格 変 動 準 備 金	972,169	1,015,588
退 職 給 付 に 係 る 資 産	21,677	21,151	繰 延 税 金 負 債	13,172	-
繰 延 税 金 資 産	290,037	722,012	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	12,583	12,548
貸 倒 引 当 金	△4,047	△4,453	負 債 の 部 合 計	41,369,007	44,000,286
			(純 資 産 の 部)		
			基 金 償 却 積 立 金	639,000	639,000
			再 評 価 積 立 金	2	2
			連 結 剰 余 金	73,458	61,364
			基 金 等 合 計	712,461	700,367
			その他有価証券評価差額金	1,015,426	△222,760
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3,001	△12,754
			土 地 再 評 価 差 額 金	△59,581	△59,438
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△39,098	44,716
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△1,067	△1,772
			その他の包括利益累計額合計	912,676	△252,009
			非 支 配 株 主 持 分	141	144
			純 資 産 の 部 合 計	1,625,279	448,502
資 産 の 部 合 計	42,994,287	44,448,789	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	42,994,287	44,448,789

d. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕	2022年度 中間連結会計期間 〔 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,743,228	2,304,218
保 険 料 等 収 入	1,178,854	1,310,974
資 産 運 用 収 益	514,425	934,594
（うち利息及び配当金等収入）	(399,949)	(482,249)
（うち金銭の信託運用益）	(30)	(1,196)
（うち売買目的有価証券運用益）	(2,818)	(-)
（うち有価証券売却益）	(32,903)	(170,832)
（うち特別勘定資産運用益）	(24,140)	(-)
そ の 他 経 常 収 益	49,948	58,648
経 常 費 用	1,702,981	2,209,660
保 険 金 等 支 払 金	906,213	1,070,323
（うち保険金）	(279,705)	(287,800)
（うち年金）	(207,733)	(203,515)
（うち給付金）	(186,049)	(263,023)
（うち解約返戻金）	(203,276)	(285,523)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	425,136	494,797
支 払 備 金 繰 入 額	2,353	39,244
責 任 準 備 金 繰 入 額	422,767	455,537
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	15	14
資 産 運 用 費 用	74,553	323,168
（うち支払利息）	(6,911)	(11,240)
（うち売買目的有価証券運用損）	(-)	(54,680)
（うち有価証券売却損）	(7,274)	(75,872)
（うち有価証券評価損）	(5,670)	(2,397)
（うち特別勘定資産運用損）	(-)	(32,056)
事 業 費	220,609	237,788
そ の 他 経 常 費 用	76,468	83,583
経 常 利 益	40,247	94,558
特 別 利 益	2,119	12
固 定 資 産 等 処 分 益	2,119	12
特 別 損 失	18,755	45,748
固 定 資 産 等 処 分 損	2,275	67
減 損 損 失	311	1,685
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	15,615	43,418
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	552	577
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余	23,611	48,822
法 人 税 及 び 住 民 税 等	32,814	1,254
法 人 税 等 調 整 額	△33,794	1,205
法 人 税 等 合 計	△980	2,460
中 間 純 剰 余	24,591	46,362
非支配株主に帰属する中間純剰余	5	3
親会社に帰属する中間純剰余	24,585	46,358

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕	2022年度 中間連結会計期間 〔 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
中 間 純 剰 余	24,591	46,362
そ の 他 の 包 括 利 益	93,561	△1,164,829
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	68,232	△1,236,191
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△543	△9,752
為 替 換 算 調 整 勘 定	22,306	69,864
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△1,666	△704
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	5,233	11,955
中 間 包 括 利 益	118,153	△1,118,466
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益	118,147	△1,118,470
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	5	3

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間連結会計期間 〔 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで 〕	2022年度 中間連結会計期間 〔 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		23,611	48,822
減価償却費		21,567	23,560
減損損失		311	1,685
のれん償却額		3,112	3,847
支払備金の増減額 (△は減少)		2,378	66,075
責任準備金の増減額 (△は減少)		481,049	601,859
社員配当準備金積立利息繰入額		15	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△51	△181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△1,064	1,045
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		15,615	43,418
利息及び配当金等収入		△399,949	△482,249
有価証券関係損益 (△は益)		△42,553	△16,096
支払利息		6,911	11,240
有形固定資産関係損益 (△は益)		144	43
その他		△19,952	△180,246
小 計		91,144	122,839
利息及び配当金等の受取額		435,876	503,536
利息の支払額		△5,701	△9,986
社員配当金の支払額		△29,927	△30,856
その他		△552	△577
法人税等の支払額		△24,254	△20,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		466,584	564,804
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		14,180	△275,477
買入金銭債権の取得による支出		△278,470	△455,493
買入金銭債権の売却・償還による収入		387,444	279,452
金銭の信託の増加による支出		△2,213	△2,647
有価証券の取得による支出		△2,002,566	△3,308,645
有価証券の売却・償還による収入		1,464,227	3,405,824
貸付けによる支出		△387,074	△497,607
貸付金の回収による収入		137,619	405,813
その他		△165,530	78,495
資 産 運 用 活 動 計 (営業活動及び資産運用活動計)		△832,383 (△365,799)	△370,284 (194,519)
有形固定資産の取得による支出		△6,326	△44,392
有形固定資産の売却による収入		551	330
その他		△5,969	△8,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		△844,128	△422,505
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△20	—
社債の発行による収入		100,586	—
社債の償還による支出		△70,000	—
その他		31,428	32,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,994	32,676
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,783	26,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△307,765	201,123
現金及び現金同等物期首残高		571,440	297,861
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		263,675	498,985

f. 中間連結基金等変動計算書

2021年度中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等			
	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合 計
当 期 首 残 高	639,000	2	81,850	720,853
当 中 間 期 変 動 額				
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立			△54,181	△54,181
親 会 社 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余			24,585	24,585
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			△268	△268
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	△29,863	△29,863
当 中 間 期 末 残 高	639,000	2	51,987	690,989

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	1,526,505	104	△59,397	△84,516	185	1,382,881	133	2,103,868
当 中 間 期 変 動 額								
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立								△54,181
親 会 社 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余								24,585
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								△268
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	68,335	△543	268	27,436	△1,666	93,829	4	93,834
当中間期変動額合計	68,335	△543	268	27,436	△1,666	93,829	4	63,970
当 中 間 期 末 残 高	1,594,840	△438	△59,128	△57,079	△1,481	1,476,711	137	2,167,839

2022年度中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等			
	基金償却 積立金	再評価 積立金	連結 剰余金	基金等 合 計
当 期 首 残 高	639,000	2	73,458	712,461
当 中 間 期 変 動 額				
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立			△58,310	△58,310
親 会 社 に 帰 属 する 中 間 純 剰 余			46,358	46,358
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			△142	△142
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	△12,094	△12,094
当 中 間 期 末 残 高	639,000	2	61,364	700,367

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	1,015,426	△3,001	△59,581	△39,098	△1,067	912,676	141	1,625,279
当 中 間 期 変 動 額								
社 員 配 当 準 備 金 の 積 立								△58,310
親 会 社 に 帰 属 する 中 間 純 剰 余								46,358
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								△142
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,238,186	△9,752	142	83,815	△704	△1,164,686	2	△1,164,683
当中間期変動額合計	△1,238,186	△9,752	142	83,815	△704	△1,164,686	2	△1,176,777
当 中 間 期 末 残 高	△222,760	△12,754	△59,438	44,716	△1,772	△252,009	144	448,502

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社及び子法人等数 28社 主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、株式会社保険デザイン、アイアル少額短期保険株式会社、スミセイ・アセット・マネジメント株式会社、Symetra Financial Corporation です。 なお、当中間連結会計期間にスミセイ・アセット・マネジメント株式会社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、Symetra Financial Corporation の子会社1社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。 Symetra Financial Corporation の子会社1社は、当中間連結会計期間に解散したため、連結の範囲から除いております。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期損益及び（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用関連法人等数 10社 主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネージメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント・インシュアランス・グループ、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insurance、Singapore Life Holdings Pte. Ltd. です。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（SUMISEI-SBI 投資事業有限責任組合他）並びに関連法人等（日本企業年金サービス株式会社）については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。
(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の当中間期末日は6月30日です。作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの、並びに金銭の信託を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険及び個人年金保険契約（一部の保険種類及びキャッシュ・フローの一定割合を除く）
最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険等の主契約
確定給付企業年金保険及び新企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
拠出型企業年金保険契約（今後一定年数以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）
確定拠出年金保険契約及び新単位別利率設定特約
一時払養老保険契約（一部を除く）
利率変動型終身保険（一時払）契約
個人保険及び個人年金保険のうち、米ドル建契約
個人保険及び個人年金保険のうち、豪ドル建契約（一部の保険種類を除く）
3. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

4. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

5. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、30百万円です。

連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

7. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年
過去勤務費用の処理年数	3年

8. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。また、責任準備金の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

当社のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（2022年3月17日 企業会計基準委員会 実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれるヘッジ関係に、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	主に特例処理（振当処理を含む）
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象である金融商品の種類	貸付金
ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの

9. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
10. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
12. グループ通算制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日 企業会計基準委員会 実務対応報告第42号）に基づき、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示を行っております。
13. 当社の責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第1号の規定に基づき、次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成8年大蔵省告示第48号）を適用（ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。
- 収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。
- また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第5項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

14. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間連結会計期間に係る当社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
16. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)を当中間連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。
これに伴い、当社の保有する投資信託の時価の算定に関する取扱いについて、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が定める取扱いを適用し、投資信託の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

17. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における主な金融商品に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません。また、現金及び預貯金（譲渡性預金除く）、コールローン、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金（譲渡性預金）	642,359	642,359	-
うち、その他有価証券	642,359	642,359	-
買入金銭債権	482,669	482,652	△16
うち、その他有価証券	368,254	368,254	-
金銭の信託	8,758	8,758	-
有価証券	35,201,631	35,792,507	590,875
売買目的有価証券	1,053,083	1,053,083	-
満期保有目的の債券	1,626,789	1,876,664	249,875
責任準備金対応債券	12,820,423	13,161,509	341,085
子会社株式及び関連会社株式	53,301	53,216	△85
その他有価証券※ ¹	19,648,033	19,648,033	-
貸付金	3,271,343		
貸倒引当金※ ²	△3,803		
	3,267,539	3,208,730	△58,809
社債	513,429	502,576	△10,852
デリバティブ取引※ ³	(1,141,450)	(1,141,450)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(223,723)	(223,723)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(917,727)	(917,727)	-

※1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項および第24-9項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

(注1) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	293,769	314,308	20,538
	外国証券(公社債)	1,305,600	1,536,861	231,261
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	27,419	25,494	△1,924
	外国証券(公社債)	-	-	-
合計		1,626,789	1,876,664	249,875

② 責任準備金対応債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	8,035,286	9,060,067	1,024,781
	外国証券(公社債)	68,064	70,347	2,283
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	3,572,468	3,091,487	△480,980
	外国証券(公社債)	1,144,605	939,605	△204,999
合計		12,820,423	13,161,509	341,085

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	67,291	70,640	3,348
	公社債	752,487	807,240	54,753
	株式	942,562	1,975,704	1,033,141
	外国証券	2,180,461	2,483,092	302,630
	公社債	1,951,763	2,165,084	213,321
	株式等	228,698	318,008	89,309
	その他の証券	82,577	103,250	20,673
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えないもの	譲渡性預金	642,400	642,359	△40
	買入金銭債権	300,453	297,614	△2,839
	公社債	2,221,627	1,936,834	△284,792
	株式	299,559	262,026	△37,533
	外国証券	13,250,327	11,806,439	△1,443,888
	公社債	11,610,171	10,436,710	△1,173,461
	株式等	1,640,156	1,369,729	△270,427
	その他の証券	316,602	273,444	△43,158
合計		21,056,351	20,658,647	△397,703

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等※1	155,039
組合出資金等※2	312,049

※1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

※2 組合出資金等には投資事業組合等が含まれております。これらは、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
譲渡性預金	-	642,359	-	642,359
買入金銭債権	-	217,992	150,262	368,254
金銭の信託	-	-	8,758	8,758
有価証券	6,328,507	13,336,425	717,418	20,382,351
売買目的有価証券	649,002	404,039	42	1,053,083
その他有価証券	5,679,505	12,932,386	717,376	19,329,267
国債	1,139,486	-	-	1,139,486
地方債	-	42,201	-	42,201
社債	-	1,561,745	641	1,562,387
株式	2,219,247	18,483	-	2,237,731
外国証券	2,267,750	10,993,997	716,734	13,978,481
公社債	2,040,736	10,032,766	528,291	12,601,794
株式等	227,013	961,230	188,442	1,376,687
その他の証券	53,020	315,958	-	368,979
貸付金	-	-	127,408	127,408
デリバティブ取引	4,435	118,307	5,384	128,127
通貨関連	-	80,885	136	81,021
金利関連	-	22,987	-	22,987
株式関連	4,434	13,798	5,247	23,480
その他	1	636	-	638
資産計	6,332,943	14,315,085	1,009,232	21,657,260
デリバティブ取引	1,855	1,260,954	6,768	1,269,578
通貨関連	-	1,223,720	3,936	1,227,656
金利関連	-	23,448	-	23,448
株式関連	966	13,734	2,832	17,532
その他	889	51	-	940
負債計	1,855	1,260,954	6,768	1,269,578

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021 年 6 月 17 日 企業会計基準適用指針第 31 号）第 24-3 項及び第 24-9 項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上表に含めておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は 318,765 百万円です。
当該投資信託の期首残高から当中間連結会計期間末残高への調整表は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	基準価額を時価とみなす 投資信託
期首残高	228,914
当中間連結会計期間の損益又はその他の 包括利益	48,612
損益に計上※ ¹	1,812
その他の包括利益に計上※ ²	46,800
購入、売却、償還等の純額	41,239
当中間連結会計期間に基準価額を時価と みなす取扱いを適用した額	-
当中間連結会計期間に基準価額を時価と みなす取扱いを適用しないこととした額	-
当中間連結会計期間末残高	318,765
当中間連結会計期間の損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照表日において保 有する投資信託の評価損益	-

※1 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

なお、当中間連結会計期間末における解約等に関する制限のうち主なものは、任意解約が認められていないというものであり、その中間連結貸借対照表計上額は 237,277 百万円です。

② 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	-	-	114,397	114,397
有価証券	10,281,131	4,808,252	2,005	15,091,390
満期保有目的の債券	162,982	1,713,682	-	1,876,664
国債	162,982	-	-	162,982
地方債	-	1,882	-	1,882
社債	-	174,938	-	174,938
外国証券	-	1,536,861	-	1,536,861
公社債	-	1,536,861	-	1,536,861
責任準備金対応債券	10,118,149	3,041,354	2,005	13,161,509
国債	10,118,149	-	-	10,118,149
地方債	-	130,113	-	130,113
社債	-	1,903,292	-	1,903,292
外国証券	-	1,007,948	2,005	1,009,953
公社債	-	1,007,948	2,005	1,009,953
子会社株式及び関連 会社株式	-	53,216	-	53,216
貸付金	-	18,039	3,063,282	3,081,322
資産計	10,281,131	4,826,292	3,179,686	18,287,110
社債	-	502,576	-	502,576
負債計	-	502,576	-	502,576

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

① 買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（情報ベンダー又はブローカーから入手する価格）等によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル 3 の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能である場合はレベル 3、そうでない場合はレベル 2 の時価に分類しております。

② 金銭の信託

金銭の信託については、取引金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル 3 の時価に分類しております。

③ 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、主なインプットは、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

④ 貸付金

一般貸付については、貸付の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

保険約款貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

負債

① 社債

社債については、活発ではない市場の相場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主にプレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報※1

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
貸付金	割引現在価値法	割引率	4.35%～6.35%

※1 レベル3の時価となるもので、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものは記載しておりません。

② 期首残高から当中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭 債権	金銭の信託	有価証券	貸付金	デリバティブ 取引※6	合計
期首残高※1	157,630	4,914	695,614	114,039	9,080	981,278
当中間連結会計期間の損益 又はその他の包括利益	△3,507	1,196	32,710	△12,291	△18,705	△596
損益に計上※2	2	1,196	72,830	△12,291	△18,705	43,033
その他の包括利益に計上※3	△3,510	-	△40,119	-	-	△43,630
購入、売却、発行及び 決済等の純額	△3,859	2,647	20,647	25,660	8,240	53,334
レベル3の時価への振替※4	-	-	3,705	-	-	3,705
レベル3の時価からの振替※5	-	-	△35,258	-	-	△35,258
当中間連結会計期間末残高	150,262	8,758	717,418	127,408	△1,384	1,002,463
当中間連結会計期間の損益に 計上した額のうち中間連結貸 借対照表日において保有する 金融資産及び金融負債の評価 損益	-	-	△1	△4,682	△13,895	△18,580

※1 有価証券の期首残高には投資信託 167,622 百万円が含まれております。

※2 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

※3 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

※4 レベル1の時価またはレベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当中間連結会計期間の期首に行っております。

※5 レベル3の時価からレベル1の時価またはレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は、当中間連結会計期間の期首に行っております。

※6 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる場合には、△で示しております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部署にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部署等が時価を取得及び算定しております。取得及び算定された時価は、リスク管理部署等にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は每期リスク管理部署に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いており、また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

18. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
19. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、639 百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はあります。危険債権額は、639 百万円です。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、16 百万円です。
- なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。
- 債権のうち、三月以上延滞債権額はあります。
- なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
- 債権のうち、貸付条件緩和債権額はあります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
20. 当社の当中間連結会計期間に係る有形固定資産の圧縮記帳額は、16,601 百万円です。
21. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、779,162 百万円です。なお、負債の額も同額です。
22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|-------------------|-------------|
| 当期首現在高 | 216,226 百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 58,310 百万円 |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 30,856 百万円 |
| 利息による増加等 | 14 百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 243,694 百万円 |
23. 担保に提供している資産の額は、有価証券 4,661,189 百万円、貸付金 586,537 百万円、現金及び預貯金 1,356 百万円です。
24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当中間連結貸借対照表価額は、4,891,672 百万円です。
25. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 12,018 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
26. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、44,441 百万円です。
27. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 480,510 百万円含まれています。

28. その他負債には、当社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 120,000 百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金 192,493 百万円がそれぞれ含まれています。
29. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ 684,829 百万円、644,159 百万円含まれています。

(2022 年度中 中間連結損益計算書注記)

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. 当社の保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で 1 つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	751 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	789 百万円
		計 1,541 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0%で割り引いて算定しております。

2022 年度中 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	1,584,238 百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	<u>△1,085,252 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>498,985 百万円</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フローのその他は、主に米国子会社における財務活動によるキャッシュ・フローの資金調達契約の実行及び返済です。

g. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,795,724	3,396,501
基金等	495,828	464,655
価格変動準備金	972,169	1,015,588
危険準備金	705,442	815,101
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,604	4,199
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	1,248,951	△289,377
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	118,196	140,513
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△1,482	△2,461
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	761,616	766,321
負債性資本調達手段等	600,510	600,510
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△180,420	△191,143
その他	71,306	72,593
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1,207,009	1,244,329
保険リスク相当額 R_1	93,867	100,451
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	86,858	93,632
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	9	9
予定利率リスク相当額 R_2	175,401	176,522
最低保証リスク相当額 R_7^*	6,102	7,698
資産運用リスク相当額 R_3	984,644	1,016,624
経営管理リスク相当額 R_4	26,937	27,898
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	794.6%	545.9%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

h. セグメント情報

2022年度第2四半期(上半期) (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。